

# 予算

問い合わせ 財政グループ、企画グループ

市は、平成30年度の各会計の当初予算案を3月定例月議会に提案しました。一般会計の予算総額は、209億3,524万円で、昨年度より約17億7,000万円、9.2%の増額となっています。

古川市長は「施政運営方針」において、平成30年度に取り組む主要な施策や事業について明らかにし、大阪狭山市の未来への決意を語りました。

## 施政運営方針骨子

### 3年間の挑戦

平成27年4月に市長に就任して以来、早いもので約3年が経過しようとしています。先人から受け継がれてきたまちの優れたDNAを継承するとともに、新しい風を吹き込もうと様々なことにチャレンジし、職員と一丸となって大阪狭山市を未来へつなぐための基盤づくりに、精一杯力を注いできました。

昨年は、昭和62年10月に市制を施行して以来、30周年の節目を迎え、記念事業を多数開催することで、市民の皆様とともに大阪狭山市の記念すべき年を祝うことができました。

一方、11月には、学校法人近畿大学から、医学部移転に伴う近畿大学医学部附属病院および医学部堺病院的統合再編計画の変更について、大阪府に報告がありました。平成35年4月に堺病院を閉鎖し、堺市南区泉ヶ丘地区に本院機能1000床の附属病院を移転開設したうえで、本市には300床規模の分院を開設するという当初の計画から、堺病院を200床の分院として存続させ、本院を800床に縮小したう

普段から何気なく、まちや暮らしが良くなっていると感じられることが、本市が進めているまちづくりへの評価の拠りどころであり、次の課題解決へ挑む新たなエネルギーの源になると確信しています。

### 10年先、20年先の大阪狭山市へ

私は、本市の持つマイナスをプラスに変える力を信じて、市民の皆様とともに山積する課題の解決に向け、地道かつ果敢に、そして全力で挑んでいきます。

未来は与えられるものではなく、切り拓いていくものです。志あるところに必ず道は拓けます。そしてその先に、「生涯住み続けたいまち 大阪狭山市」の未来の姿があると確信しています。現状の市民満足度を高めることはもちろんのこと、10年先、20年先の次世代の子どもたちのために、この大阪狭山市がどんなまちであれば、その子どもたちが喜んでくれるのか、そんな思いを胸に、これからも大阪狭山市のさらなる発展のためにしっかりと地に足を付けて、前へ、前へと進んでいきます。

今後とも市民の皆様、議員の皆様により一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。平成30年度施政運営方針とさせていただきます。

えで、本市の病院跡地への分院新設を断念するという、本市にとって誠にショッキングで大変遺憾な内容でした。突然の計画変更は、市民生活に非常に大きな影響を及ぼすとともに本市のブランド力の低下につながる問題でもあり、到底受け入れることのできないものであることから、学校法人近畿大学に対して強く抗議を行うとともに、南河内医療圏内の首長とも連携しながら計画の変更を撤回し、本市に300床規模の病院を残すよう強く要請しました。

近畿大学医学部附属病院の移転は、今後の本市のまちづくりにとって大きな影響を及ぼす事案であることから、大阪狭山市全体が一丸となって、計画変更の撤回に向けた取り組みが必要であると考えています。

さて、わが国の経済状況は、1月の内閣府の月例経済報告によると、景気判断は「緩やかに回復している」とされており、昨年6月に緩やかな回復が続いているに引き上げられて以降、7か月ぶりに上方修正されています。これは、個人消費など家計部門にも回復の動きが波及してきたと判断されたことによるものです。

また、平成30年度政府予算案では、前年度比で約2.6パーセント増の97兆712.8億円と6年連続で過去最大を更新し、「人づくり革命」、「生産性革命」を重点施策に掲げた経済再生と財政

健全化を両立する積極的な予算となっております。

しかし、本市の平成30年度市税収入は、平成29年度の決算見込み額と比較して減額となる見込みであり、残念ながら国が示す景気の回復の動きとは、かけ離れている状況です。

こうした厳しい状況下ですが、本市にとって真に必要な施策を見誤ることなく、適正かつ的確な行財政運営を行い、市民サービスの向上に努めます。

### マイナスをプラスに変える

私たちのまち大阪狭山には、先人たちのたゆまぬ努力により、これまで様々なまちの課題や困難を克服し、マイナスをプラスに変えてきた力があります。こうしたことなどが、民間調査会社の「住みよさランキング」において、大阪府内で第2位という高評価にもつながっているのだと感じています。また、最近の統計データを見ても、このような評価を裏付けるように、近隣自治体の人口が減少している中、本市の人口は、ほぼ横ばいの状態が続いています。

以上のようなことから、私は、市民の皆様をはじめ、多くの方々に、「大阪狭山市は住みやすい」、「子育てもしやすい」、「教育環境も充実している」といったことを実感していただけていると思っています。また、市民の皆様が、

市の予算は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」の3つからなっています。

一般会計は、福祉や教育、建設といった一般的な事業に使われる予算で、市の事業の大部分を占めています。

特別会計は一般会計から切り離して、特定の事業ごとに分けて経理する予算です。平成30年度は国民健康保険や介護保険や、各財産区を含めた7つの特別会計があります。

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けるもので、本市では水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。

(単位:千円)

| 会計名         | 30年度       | 29年度       | 増減額         | 増減率     |
|-------------|------------|------------|-------------|---------|
| 一般会計        |            |            |             |         |
|             | 20,935,240 | 19,166,101 | 1,769,139   | 9.2%    |
| 特別会計        |            |            |             |         |
| 国民健康保険特別会計  | 6,263,563  | 7,695,589  | △ 1,432,026 | △ 18.6% |
| 介護保険特別会計    | 5,339,989  | 4,952,931  | 387,058     | 7.8%    |
| 後期高齢者医療特別会計 | 948,605    | 907,983    | 40,622      | 4.5%    |
| 池尻財産区特別会計   | 18,237     | 3,118      | 15,119      | 484.9%  |
| 半田財産区特別会計   | 38         | 50         | △ 12        | △ 24.0% |
| 東野財産区特別会計   | 2,648      | 643        | 2,005       | 311.8%  |
| 今熊財産区特別会計   | 21         | 33         | △ 12        | △ 36.4% |
| 企業会計        |            |            |             |         |
| 水道事業会計      | 1,734,454  | 1,632,675  | 101,779     | 6.2%    |
| 下水道事業会計     | 2,830,412  | 2,814,093  | 16,319      | 0.6%    |
| 合計          | 38,073,207 | 37,173,216 | 899,991     | 2.4%    |

上下水道事業会計予算

問い合わせ 経営企画グループ

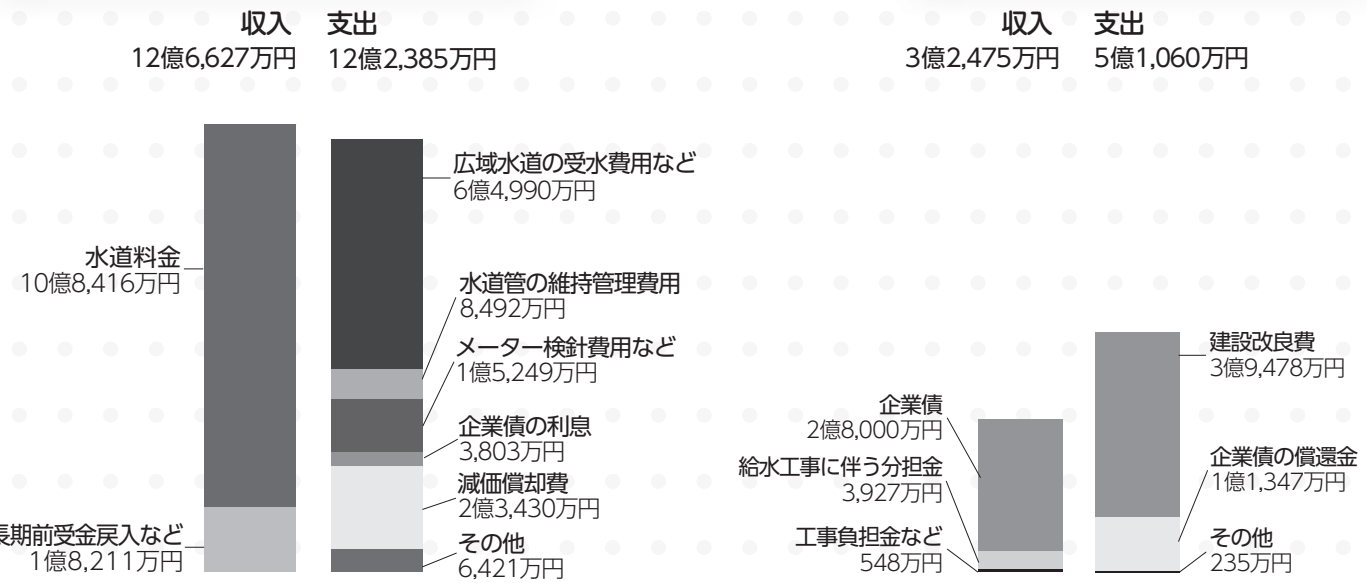
水道事業および下水道事業は地方公営企業として位置付けられており、その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引(収益的収支)、営業活動外での資本の増減を資本取引(資本的収支)として、明確に区分する複式簿記を採用しています。

水道事業

平成30年度末に上水道を使用している給水戸数を 2万6,200戸、年間総給水量を 641万4,000m<sup>3</sup>と予定しています。予算の概要は下図のとおりです(消費税込み)。

収益的収支(水道水を供給するための予算)

資本的収支(建設投資などの予算)

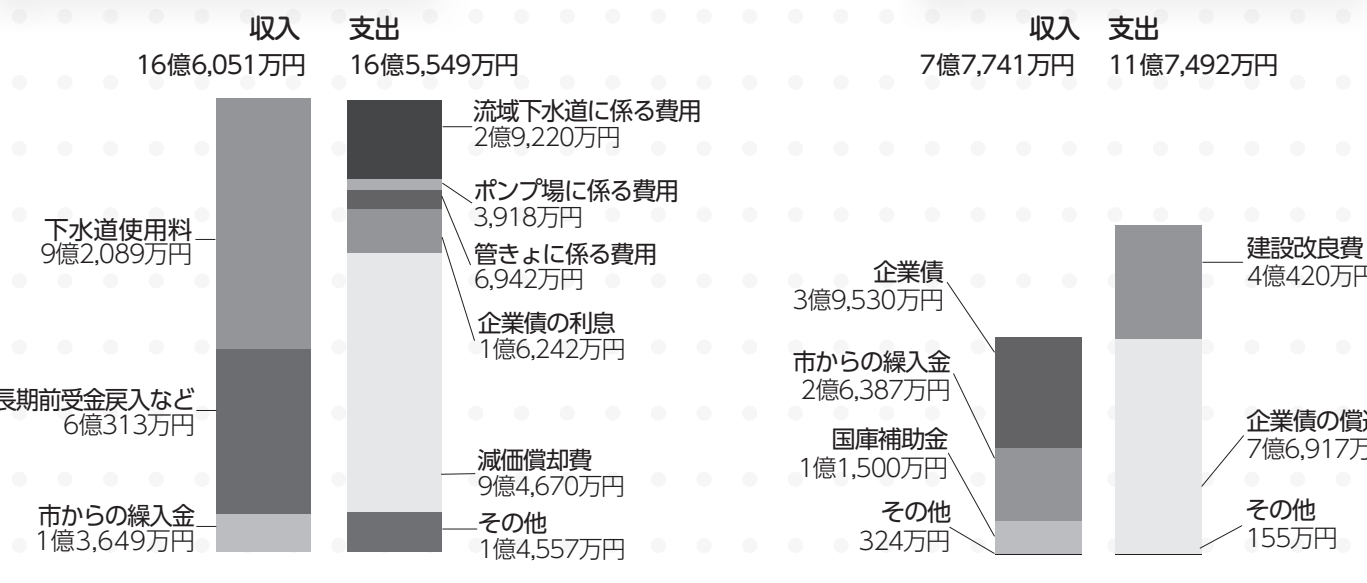


下水道事業

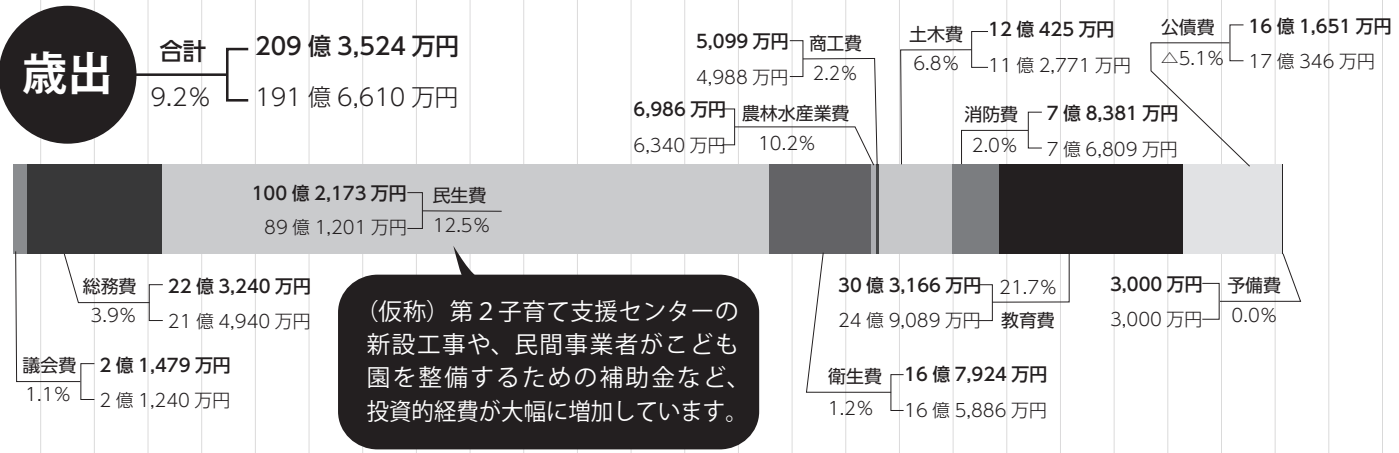
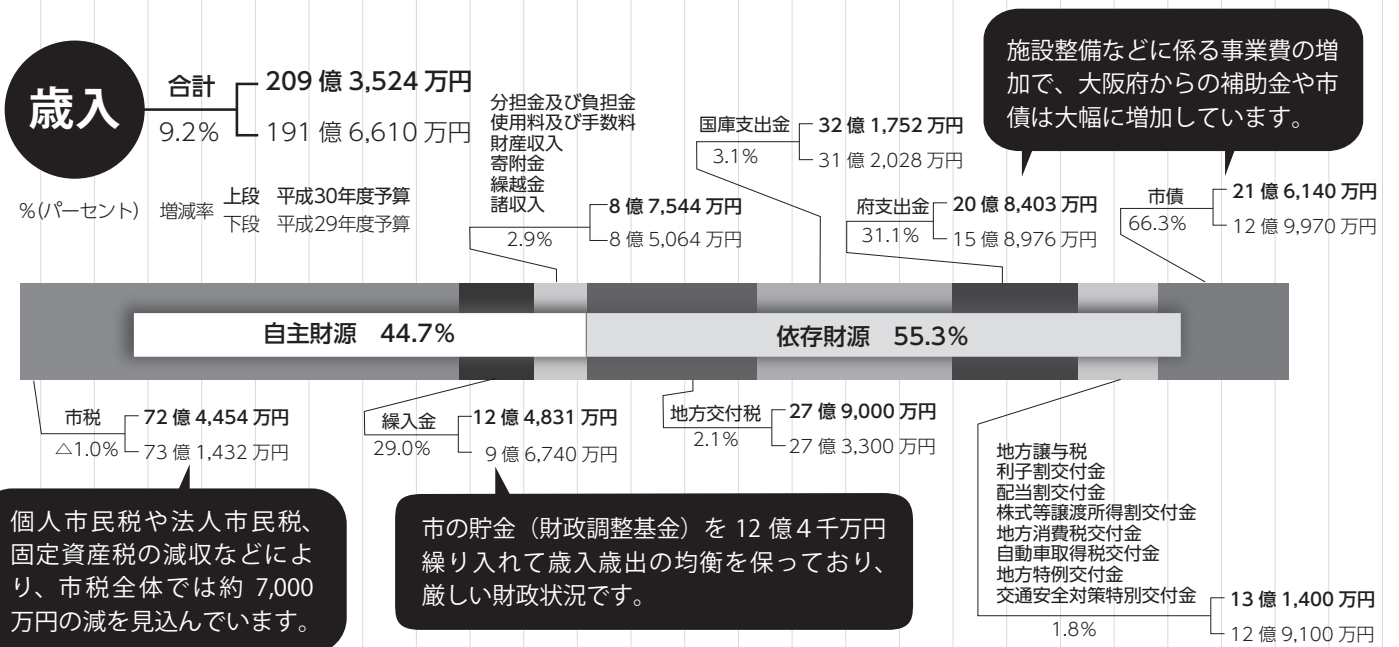
平成30年度末に下水道の整備が完了している面積を 878ヘクタール、年間有収水量を 619万1,000m<sup>3</sup>と予定しています。予算の概要は下図のとおりです(消費税込み)。

収益的収支(維持管理などの予算)

資本的収支(建設投資などの予算)



一般会計予算



いっぽの説明

■市税 市に納められる税金で、本市では市民税と固定資産税がおよそ全体の9割を占めます

■繰入金 他の特別会計や基金(市の貯金のよななもの)から繰り入れて行政経費に充てるものです

■地方交付税 国の税金の一部が毎年市町村へ配分されるもので、全国どのまちでも必要最小限の行政サービスを受けることができるよう交付されるものです

■国庫・府支出金 特定の事業を行う際に、その経費の財源として国や大阪府から支出されるもので、たとえば学校や道路をつくるときの負担金や補助金があります

■市債 主に建設事業の資金として国や銀行などから借り入れるもので、家庭でいう「ローン」にあたります

■総務費 職員の人事管理や企画、広報、広聴、選挙などの事業に充てられる経費です

■民生費 福祉や医療費の助成、子育て、生活保護などの事業に充てられる経費です

■土木費 都市計画や公園、道路、交通対策などの事業に充てられる経費です

■教育費 小・中学校、幼稚園、社会教育活動、スポーツ振興などの事業に充てられる経費です

■公債費 債務(市債)を返済するための経費です

# 平成30年度主要事業

●新規事業 ◎一部新規事業 ○継続事業

## 1 大阪狭山らしさを創出する自立と協働のまち

### ○地区集会所建設補助金事業

562万5千円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動の拠点である地区集会所の整備に対して助成を行います。

### ○南中学校区円卓会議提案事業

500万円

高齢者の健康増進に対する意識を高めるための元氣クラブ体操や地域コミュニティの交流を図るための元氣ウォーキングを開催します。また、地域の安全・安心を維持するため、ひったくりなど街頭犯罪防止の啓発や青色防犯パトロール、災害時の避難所開設訓練などを実施するための交付金を交付します。

### ○第二中学校区円卓会議提案事業

303万4千円

地域内で活動する様々な団体や個人が気軽に交流できる場として、ワークショップや交流会、夏まつりを開催するとともに、地域の魅力を再発見するため、三田卓マップを利用したウォーキングを実施します。また、菜の花いっぱい運動や休耕地を活用したフラワーガーデンの推進など、地域が一体となった取り組みを推進します。

### ○狭山中学校区円卓会議提案事業

491万8千円

校区内の親睦、交流を図りながら地域住民のコミュニティづくりを進めるため、「さやりんピック」や「地域文化祭」を開催します。また、地域美化運動や福祉・教育に関する活動の実施、地域情報誌の発行や講演会などを行います。

### ●男女共同参画推進プラン改定事業

381万7千円

「第3期大阪狭山市男女共同参画推進プラン」の中間年度にあたり、社会経済情勢の変化や国および大阪府の上位計画との整合性を図るとともに、女性活躍推進法に基づいた新たな施策などに柔軟に対応するため、市民ニーズや本計画の進捗状況などを踏まえた見直しを行います。

### ●平和啓発学習事業

18万円

次世代への戦争体験の継承と平和啓発を目的に、小学生と保護者を対象としたフィールドワークを実施します。

## 2 健康で安心して暮らし続けられる思いやりのあるまち

### ◎緊急通報システム事業

1108万3千円

ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯などの日常生活上の安全を確保し、精神的な不安を解消するために実施している緊急通報システム事業の、対象者要件を緩和することで、ひとり暮らし高齢者などが住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるよう支援します。

### ○市民ふれあいの里（花と緑の広場）施設改修事業

300万円

誰もが快適で利用しやすい施設をめざし、市民ふれあいの里（花と緑の広場）にあるリス園の木柵を改修します。

### ●狭山池橋下アンダーパス整備事業

600万円

歩行者や自転車利用者の利便性・安全性の向上を図るため、府道森屋狭山線によつて分断されている狭山池公園南側入口と西除川緑道を立体交差により接続し、狭山池橋下にアンダーパス（掘り下げ式道路を整備するための測量設計業務を行います。

### ●住宅用再生可能エネルギー等設備導入費補助事業

500万円

地球温暖化対策における市民の積極的な取り組みを促進するため、太陽光発電システムをはじめ、燃料電池コージェネレーションシステムおよび蓄電池システムといった住宅用の再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備導入費の一部を補助します。

## 4 ともに学び世代をつないで人を育むまち

### ●教育振興基本計画改定事業

70万円

市の教育振興のための施策に関する計画が平成31年度で満了することに伴い、施策の進捗状況の検証や評価を行うとともに、新たな教育施策の課題に対応するため、平成30年度および平成31年度の2か年で計画の改定を行います。

### ●産婦健康診査事業

509万5千円

妊婦が出産後も母子ともに健康で過ごすことができるよう、産科医療機関などで産後2週目と4週目を目安に2回の健康診査を受診できるように支援します。

### ●多胎妊婦健診追加助成事業

26万円

妊婦健診の回数が多くなる場合がある多胎妊婦が安心して妊婦健診を受診できるよう、単胎妊婦に交付している14枚の健診の受診券にさらに5枚追加します。



### ●健康大阪さやま21（第2次計画）および食育推進計画評価事業

300万円

健康大阪さやま21（第2次計画）の中間評価としての市民アンケート調査と第2次食育推進計画の策定に向けたアンケート調査を併せて実施します。

### ●自殺対策計画策定事業

274万4千円

自殺対策基本法に基づき、誰も自殺に追い込ま

### ●学校施設長寿命化計画策定事業

1120万円

学校施設の長寿命化を図るため、個別施設の評価を実施するとともに、その評価を踏まえた学校施設長寿命化計画の策定に向けた調査を行います。

### ●防災拠点（屋内運動場）及び普通教室無線LAN整備事業

3353万4千円

災害発生時における緊急的かつ一時的な避難場所である防災拠点（屋内運動場）に無線LANを整備し、情報収集手段を強化します。また、普通教室においても児童・生徒が教室内でタブレット端末などを有効活用できる環境を整え、教育環境の充実を図ります。



### ○小・中学校給食用エレベーター改修事業

8056万4千円

学校施設の老朽化対策として、小・中学校給食用エレベーターを計画的に更新します。

### ○学校施設大規模改造事業

5億2803万4千円

学校施設の老朽化対策として、鉄筋コンクリート構造物への適切な補修によるライフサイクルコストの削減をめざし、年次計画による改造を行います。

### ○給食センター施設改修事業

2億4674万9千円

安全・安心な学校給食を提供するため、供用開始後40年が経過し、老朽化している学校給食センターの施設・設備を計画的に更新します。



### ●ナラ枯れ被害木等高木伐採事業

300万円

ナラ枯れ（コナラなどの樹木の病気被害など）高木の立枯れが相次いでいることから、倒木の危険性が高く、特に風水害による人的・物的被害が危惧されている樹木の伐採など、計画的に樹木を管理します。

## 3 人と自然が共生する環境にやさしいまち

### ●市内公園・緑道照明灯LED化事業

1000万円

利用者が安心して利用できる施設づくりと低炭素社会の構築に向けたエネルギーの効率的な利用推進を目的として、計画的に市内の公園や緑道の照明灯のLED化を進めます。

●就学援助事業

880万円  
経済的な理由により、就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、これまで当該年度の入学後に支給していた就学援助金のうち、新入学児童生徒学用品費について、平成31年度入学生徒分からは、入学前に支給を行います。

●北放課後児童会運営業務委託事業

3456万9千円  
放課後児童会の入会希望児童数の増加に伴い、新たに専用教室を建築した北放課後児童会において、事業運営を民間事業者に委託し、専門的なノウハウを取り入れることで、さらに安全で円滑な放課後児童会の運営を行います。

●放課後児童会アドバイザー設置事業

220万5千円  
放課後児童会支援員の活動は高い専門性が求められるため、事業に精通したアドバイザーを配置し、安全で円滑な放課後児童会の運営を行います。

●図書館施設整備事業

133万1千円  
市民が安全でより快適に利用できる図書館をめざし、計画的に施設の改修を行うとともに、狭山駅前に図書館返却ポストを設置し、さらなる市民サービス向上に努めます。

●スポーツ施設整備事業

1897万円  
市民が安全でより快適に利用できるスポーツ施設をめざし、総合体育館の消火栓や高圧受電設備用ケーブルおよび野球場の高圧受電設備用ケーブルの改修を行います。

●道路拡幅整備等事業

1650万円  
市民が安全で快適な生活を送ることができるよう、市内の交通の円滑化や狭隘道路を拡幅するなど、交通環境の改善を図ります。

●交通安全環境整備事業

5900万円  
市内の歩行者・車両などの通行の安全を確保するため、市内の老朽化した道路の舗装を計画的に補修します。

●火葬炉改修事業

1億円  
今後の火葬需要の増加に対応可能な冷却設備を備えた火葬炉の導入や諸室の整備を行うため、改修工事に着手します。

●魅力発信事業

751万8千円  
市内のおすすめスポット情報などのコンテンツを追加した携帯端末用ARアプリを配信します。また、平成29年に帝塚山学院大学と連携して開発した「狭山池ダムカレー」(レトルト版)の活用を推進します。



●北条五代観光推進事業

112万3千円  
神奈川県小田原市などの自治体などで構成する北

○歴史文化基本構想策定事業

840万7千円  
文化財保護のマスタープランとしての役割を果たす「大阪狭山市歴史文化基本構想」を策定します。策定後は、日本遺産の認定に向けて準備を進めます。

○郷土資料館企画展事業

200万円  
明治維新150年、南海高野線開通120周年の節目の年を迎え、本市の歴史に対する愛情を深め、歴史文化の豊かなまちづくりを進めるため、「(仮称)南海高野線120年の歩み」をテーマとした企画展を開催します。

○(仮称)第2子育て支援センター整備事業

4億9435万2千円  
子育て世代の交流や相談など子育て支援の拠点施設として、また、世代間交流の場として、(仮称)第2子育て支援センターを新設します。



○認定こども園施設整備事業

9億5315万9千円  
大阪狭山市新幼保連携推進計画に基づき、廃園後の西幼稚園と南第二幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行するための整備を行います。

5にぎわいがあり安全で快適な暮らしのあるまち

○防犯活動推進事業

763万5千円  
地域の防犯活動への支援を強化するため、街頭防

条五代観光推進協議会で、狭山藩北条氏の先祖にあたる小田原北条氏にゆかりのある市町村との交流を深めるとともに、北条氏の多様な偉績や魅力を活用した観光事業を展開し、市の歴史、特に狭山藩北条氏の存在を市内外にアピールします。

●技能検定受験料補助事業

15万8千円  
働くうえで必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度である技能検定について、市内の事業所の従業員が検定に合格した場合に、事業者に対し検定費用の一部を補助することにより、市内事業所の従業員の技術向上を支援します。

○消防車両等整備事業

4773万1千円  
各種災害救助活動を実施するにあたり、消防車両を安全かつ効果的に運用するため、15メートル級はしご車のオーバーホールを行うとともに、消防団半田分団の小型動力ポンプ付積載車および今熊分団の消防ポンプ自動車を更新します。

○水道施設整備事業

3億6696万6千円  
水道水を安全で安定的に供給するため、基幹管路および老朽管路の更新や耐震化を進めます。また、中央監視制御設備などを更新することにより、送水管理を強化します。

○公共下水道整備事業

3億3220万円  
下水道施設の長寿命化事業や耐震化事業を継続的に進めることともに、自然災害などから市民生活を守るため、効果的な雨水整備事業を推進します。また、災害用マンホールトイレ整備事業を計画的に推進します。

犯カメラの設置費用の一部を補助するとともに、不特定かつ多数の人が利用する公共的な場所に街頭防犯カメラを設置し、防犯環境の充実を図ります。

●気象観測装置設置事業

26万4千円  
市南部の丘陵地の降雨状況を把握するため、気象観測装置を狭山ニュータウン地域内に増設し、災害の未然防止や早期対応の迅速化を図ります。

○自主防災組織育成事業

300万円  
自主防災組織に資機材を貸与し、市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進します。

○自主防災組織活動支援事業

200万円  
自主防災組織に防災資機材の購入費補助や防災活動への補助を行うことで地域防災力のさらなる向上を図ります。

○地域防災推進リーダー育成事業

30万5千円  
さらなる地域防災力の向上を図るため、自主防災組織のリーダーを育成し、防災士の資格取得の支援を行います。

●同報系防災行政無線再整備事業

320万6千円  
消防庁の全国瞬時警報システムの警報発信内容の再編などに伴い、新型受信機への更新を行います。

●空家等対策計画策定事業

828万6千円  
空家などに関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、国の基本指針に即して計画を策定します。

6みんなで創る持続可能なまち

●道路台帳電子化事業

3400万円  
道路施設の検索や集約を効率的に行うことができるよう、また、道路施設の維持工事や修繕履歴をデータ化することにより道路の適切な管理が行えるよう道路台帳の電子化を行います。

●庁内情報システム及びネットワークシステム更新事業

5525万2千円  
庁内における情報システムの再構築を図るため、庁内情報システムのハードウェアの更新を行うとともに、より安全性が高く柔軟な運用が可能なネットワークシステムへの更新を行います。

●第五次総合計画策定事業

400万円  
市の新たな方向性や将来像を示す第五次総合計画の策定に着手します。

●まちの活性化推進事業

510万7千円  
狭山ニュータウン地区活性化指針策定委員会を設置し、近畿大学医学部附属病院の移転計画を踏まえ、狭山ニュータウン地区の活性化に関する指針を策定します。





## 財政の健全度を判断する指標

平成19年6月に定められた「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は毎年、健全化判断比率(4つの指標)を公表しています。また、水道事業会計と下水道事業特別会計については、資金不足比率を公表しています。この法律では、早期に財政を立て直す必要のある基準(早期健全化基準)と財政破綻を示す基準(財政再生基準)が定められています。

市は右表に示した4つの指標すべてで「早期健全化基準」と「財政再生基準」を下回っており、財政状況は健全であると言えます。4つの指標(表の①～④)のいずれかが早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政の健全化に取り組むことになります。さらに比率が悪化し、財政再生基準を超えると「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国などの関与による確実な財政の再生に取り組むことになります。

資金不足比率とは、「資金不足額」を「事業の規模」と比較し、経営の深刻度を示すもので、資金不足比率が経営健全化基準(20%)を超えると、経営健全化計画を策定しなければなりません。

市の水道事業会計と下水道事業特別会計は資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当ありません。

### 財政の弾力性を判断する指標 ー経常収支比率ー

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費といった支払う義務のある経費(義務的経費)や公共施設の維持管理経費など、毎年固定的に支出しなければならない経費(経常的経費)に市税や国から交付される地方交付税など、毎年決まって入ってくる収入(経常的収入)をどの程度充てているかを見る比率です。

この比率は、値が低いほど、自由に使えるお金も多いため、柔軟で弾力的な財政運営ができます。反対に、比率が高くなるほど、新しい事業や公共施設の整備などの投資的な経費へ充てるお金が少なくなり、弾力性が低くなります。

平成28年度の経常収支比率は97.6%で、前年度より3.7ポイント悪化しました。全国市町村平均と比較すると、依然弾力性が低い状態にあります。

| 単位：％          | 25年度 | 26年度  | 27年度 | 28年度 |
|---------------|------|-------|------|------|
| 大阪狭山市         | 97.7 | 98.0  | 93.9 | 97.6 |
| 富田林市          | 95.4 | 97.3  | 94.0 | 94.9 |
| 河内長野市         | 98.0 | 103.9 | 96.4 | 99.1 |
| 府内市町村平均(除政令市) | 94.4 | 95.9  | 94.4 | 96.9 |
| 全国市町村平均       | 90.2 | 91.3  | 90.0 |      |



**自主財源**  
 市税・使用料・手数料  
 諸収入など、市が自ら調達できる財源。歳入全体に占める自主財源の割合が高くなるほど、財政が安定し、自主性も高まります。

**補助財源**  
 国や都道府県から定められた額を交付される国庫・府支出金、地方交付税、市債などの財源です。

**実質赤字比率**  
 一般会計など(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

**連結実質赤字比率**  
 全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率です。

**実質公債費比率**  
 一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

**将来負担比率**  
 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率です。

**標準財政規模**  
 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、臨時財政対策債発行可能額を含んだ額です。

**普通会計**  
 地方財政統計上、地方自治体間の財政比較などのために用いられる統一的な会計区分です。

#### このページの説明

市民の皆さんが納めた税金の使い道や、市の財政状況について、平成28年度決算をお知らせいたします。

なお、平成28年度決算については、議会審議において継続審査となっていたため、今月号でのお知らせとなりました。

# 平成28年度決算公表

問い合わせ 財政グループ

## 会計別歳入歳出決算額

一般会計は、地方公共団体の会計の中心となるもので、基本的な行政運営経費を経理しています。特別会計は、特定の事業の収入と支出を一般会計とは区別して、個別に経理する会計です。各会計ごとの決算状況は、右表のとおりです。

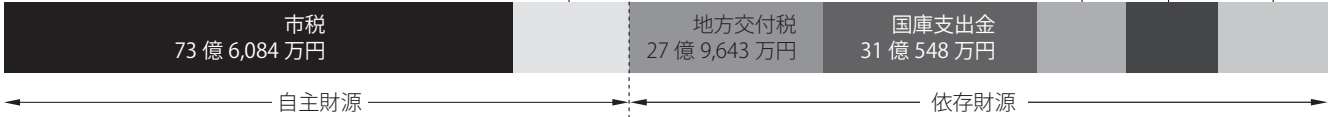
[単位：円]

| 区分   |         | 歳入合計(A)        | 歳出合計(B)        | 差し引き(A－B)     |
|------|---------|----------------|----------------|---------------|
| 一般会計 |         | 19,178,147,494 | 18,678,327,271 | 499,820,223   |
| 特別会計 | 国民健康保険  | 8,077,760,746  | 7,450,843,899  | 626,916,847   |
|      | 土地取得    | 183,393,360    | 183,393,360    | 0             |
|      | 介護保険    | 4,491,745,524  | 4,342,844,216  | 148,901,308   |
|      | 後期高齢者医療 | 875,575,387    | 839,799,765    | 35,775,622    |
|      | 東野財産区   | 6,978,484      | 6,978,484      | 0             |
|      | 池尻財産区   | 7,535,327      | 7,535,327      | 0             |
|      | 今熊財産区   | 15,498,400     | 15,498,400     | 0             |
|      | 半田財産区   | 44,897,806     | 44,897,806     | 0             |
| 合計   |         | 32,881,532,528 | 31,570,118,528 | 1,311,414,000 |

## 一般会計の歳入歳出

### 歳入

191 億 7,815 万円



- ①＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入  
 ②＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

一般会計の歳入総額は191億7,815万円でした。自主財源の主なものは市民税や固定資産税など市民の皆さんが納めた市税で、73億6,084万円でした。これは歳入全体の38.4%を占めています。そのほか、一定の行政サービスの水準を維持するために国から交付される地方交付税が27億9,643万円、特定の事業を行う際にその経費の財源として国から支出された国庫支出金や府支出金が44億4,059万円、国や銀行などから借り入れた市債(借金)が16億2,340万円で、歳入の大部分はこれらの財源で構成されています。平成28年度は、市税収入において微増となったものの、地方消費税交付金(9億8,129万円)や地方交付税などの減少もあり、前年度より4億8,300万円の大幅減となりました。

〈参考〉 平成27年度歳入内訳 市税：73億5,486万円 地方交付税：28億4,731万円 地方消費税交付金：10億9,291万円

### 歳出

186 億 7,833 万円



③＝議会費、農林水産業費、商工費

一般会計の歳出総額は186億7,833万円でした。文化会館や狭山池公園などの改修工事費の減少に伴い、前年度より1億9,700万円減少しています。歳出の内訳を目的別に見ると、障がい者・高齢者・児童福祉・生活保護などに関する経費(民生費)が79億9,089万円と、もっとも大きな割合を占めています。民生費については、少子化対策や高齢化の進展により今後も増加が見込まれ、市税収入の大幅な伸びが期待できないことを考慮すると、本市の財政状況は依然として厳しいものとなっています。

